

研究会活動記録

(2003年3月～2004年2月)

2003年3月27日(木)～29日(土) 春季合宿研究会 (於：鎌倉 ウェルハートピア鎌倉)

(自由研究発表)

- ・アメリカの小学校における学級秩序の形成・維持について—ロサンゼルス郡学区での調査から—
浜田博文 (筑波大学)
- ・新しい時代の校長の在り方と学校経営
亀井浩明 (帝京大学)
- ・学校をめぐるシンボリック・マネジメントの可能性—志木市の教育改革を事例として—
安藤知子 (上越教育大学)
- ・卒業研究論文と今後の研究計画
末松裕基 (九州大学学部生)
- ・民間人校長をめぐる話の提供
青木朋江 (千葉大学非常勤)
- ・情報公開と子どもの人権—川崎市の情報公開制度をめぐる—
丸山義王 (亜細亜大学非常勤)

(シンポジウム) 「学校管理職養成における大学院の役割の可能性と課題」

- ・学校管理職のキャリアプロセスと資質能力
朝日素明 (埼玉短期大学)
- ・専門職業人にとっての無用の効用—教職退職後院生経験者による体験的レポート— 平井貴美代 (高知大学)
- ・生涯学習の視点から学校管理職養成を考える
佐野享子 (筑波大学)
- ・スクール・リーダープロジェクト(SLP)の構想と具体化—大阪府教育委員会と大阪教育大学との連携プロジェクト
大脇康弘 (大阪教育大学)

(課題研究) 「教育行政における規制改革と学校経営」

- ・教育行政における規制改革の現状と課題
有働真太郎 (筑波大学大学院)
- ・地方教育行政の現場における実情と課題
鈴木照彦 管理主事 (静岡県教育委員会)
- ・公教育経営の構造変容と「規制緩和」施策の位置
堀内孜 (京都教育大学)
- ・学校経営から捉えた規制改革
天笠茂 (千葉大学)

2003年5月10日(土) 月例研究会 (於：筑波大学学校教育部)

- ・複合的施設におけるパートナーシップの研究—我が国初のPFIスクールの事例から—
堀井啓幸 (富山大学)
- ・東京都足立区立五反野小学校の学校理事会について
小島弘道 (筑波大学)

2003年8月1日（金）～3日（日） 夏季合宿研究会（於：筑波大学学校教育部）

（小島会長選暦記念シンポジウム）「小島弘道会長のこれまでの研究をふりかえる」

- ・これまでの研究をふり返って 小島弘道（筑波大学）
- ・教職論・学校自治論を中心に 北神正行（岡山大学）
- ・校長のリーダーシップ論を中心に 浜田博文（筑波大学）
- ・学校経営政策論・主任職論を中心に 加藤崇英（山形大学）

（課題研究）「学校の組織力とは何か」

- ・学校の組織力をどう捉えるか 水本徳明（筑波大学）
- ・学校の対外関係と組織力 白井智美（筑波大学）
- ・学校の組織力を高める経営戦略 青木朋江（千葉大学非常勤）

（自由研究発表）

- ・アメリカの大学における教員養成プログラム改革に関する研究—教職専門性における知識基盤の明確化と実践経験の拡充強化に着目して— 鞍馬裕美（筑波大学大学院）
- ・「組織的知識創造」における自律性の存在—新たな解釈と教育研究の方向性— 都丸洋一（群馬県教育委員会中部教育事務所）
- ・ドイツにおける教員の人事評価 柳澤良明（香川大学）
- ・ジェンダーからみた総合学科—高校の特性と経営課題— 大脇康弘（大阪教育大学）
- ・公立小・中学校の統廃合に係る取消訴訟に関する一考察 山口亨（会計検査院）
- ・社会人大学院における経営教育に関する研究 佐野享子（筑波大学）
- ・新しいタイプの学校経営に関する研究 小松郁夫（国立教育政策研究所）

2003年9月13日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・分権改革と自治体教育行政改革をめぐって 小川正人 教授（東京大学大学院）

2003年12月13日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・国際教室担当教員の力量形成に関する課題 白井智美（筑波大学）
- ・短大生の進路・職業意識に関する調査報告 朝日素明（埼玉短期大学）

2004年2月21（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・企業とスポーツに学んだ「民間人校長の学校経営」 内田睦夫 校長（東京都立高島高等学校）

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系小島弘道研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

編 集 後 記

紀要第 29 巻をお届けいたします。現編集委員会による第 1 冊目です。

昨年 8 月に小島弘道会長の還暦祝賀会が開かれました。そこでは、小島会長の基調講演のほか、会員 3 名による発表を道案内として、参加者一同がこれまでの小島会長の足跡や研究業績を辿っていく作業を行いました。これら 4 本の内容について、本巻に掲載することができました。

特集テーマは「学校の組織力とはなにか」です。「学校」という組織の社会的な成り立ち、他の組織との関係や、現場での能力観、実践の局面について、4 名の論考が掲載されました。

自由研究論文については 4 本の申し込みがありました。うち 2 本は辞退され、結果的に 2 本が審査対象となり、再査読を経ての掲載となりました。研究ノートには 2 本の論考が掲載されました。

また、前編集委員長の木岡一明会員の著書が昨年出版されましたが、さっそく書評を掲載することができました。

今巻が編集幹事として最後となります。次巻以降も、皆様のご理解と協力を賜りたく存じます。

2004（平成 16）年 3 月 31 日

編集幹事 有働 真太郎